



2020年1月31日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

無担保普通社債の発行について

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、2019年4月から3年間の「2021 中期経営計画(以下、本中計)」において、お客さまの社会価値・環境価値・経済価値の3つの価値を向上させ、社会イノベーション事業でグローバルリーダーになることをめざしています。本中計期間中、日立は4~4.5兆円を原資として確保し、株主還元と設備投資に加え、2~2.5兆円の成長投資を行う計画です。

このたび、成長に向けた投融資資金への充当を目的として、無担保普通社債を発行することを決定しましたので、その概要について、以下の通りお知らせします。

1. 発行する証券	無担保普通社債
2. 発行総額	2,000億円以内*
3. 償還年限	3年、7年、10年*
4. 発行予定日	2020年2月以降
5. 募集方法	日本国内での一般募集
6. 資金使途	投融資資金

* 投資家の需要動向に応じて、発行総額2,000億円以内で、最大3種類の償還年限(3年債、7年債、10年債)にて発行する予定。

なお、具体的な発行総額、年限毎の発行額、発行日および表面利率等につきましては、今後決定次第お知らせします。

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の無担保普通社債発行予定に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

当該証券は、1933年米国証券法およびその改正法(以下、証券法)に基づく登録をしておらず、また登録を行う予定もありません。証券法に基づき当該証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国において募集または販売を行うことはできません。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR 関係] 03-5208-9323 (直通)

以上